

平成16年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成15年11月19日

上 場 会 社 名 ニチレキ株式会社

コ ー ド 番 号 5011

(URL <http://www.nichireki.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役管理本部副本部長

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

東 大

東京都

菱 山 貴 史
高 橋 保 守

TEL (03) 3265 - 1511

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ～ 平成 15年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	12,899 △ 20.3	△ 1,702 —	△ 1,621 —
14年9月中間期	16,187 2.6	△ 510 —	△ 483 —
15年3月期	42,105	1,656	1,732

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	△ 678 —	△ 22.08	—
14年9月中間期	△ 243 —	△ 7.91	—
15年3月期	377	10.77	—

注) ①持分法投資損益 15年9月中間期 一百万円 14年9月中間期 一百万円 15年3月期 一百万円
②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 30,729,883株 14年9月中間期 30,785,688株 15年3月期 30,781,302株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	36,490	21,507	58.9	700.14
14年9月中間期	37,080	21,413	57.7	695.89
15年3月期	41,163	21,975	53.4	713.42

注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 30,718,997株 14年9月中間期 30,771,726株 15年3月期 30,738,490株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,805	△ 699	△ 354	10,367
14年9月中間期	3,074	△ 856	△ 435	10,997
15年3月期	3,575	△ 2,578	△ 594	9,616

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 一社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ～ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	38,200	400	100

参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 26銭

※ 上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は、今後様々な要因によっては、当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料 4頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 3 1 社及び関連会社 1 社で構成されております。

事業としては、道路舗装等に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる会社の位置付けは次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社はアスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

海外関連会社の北京路新大成景観舗装有限公司は中国市場における、景観舗装材料及び改質アスファルト等の製造販売を行っております。

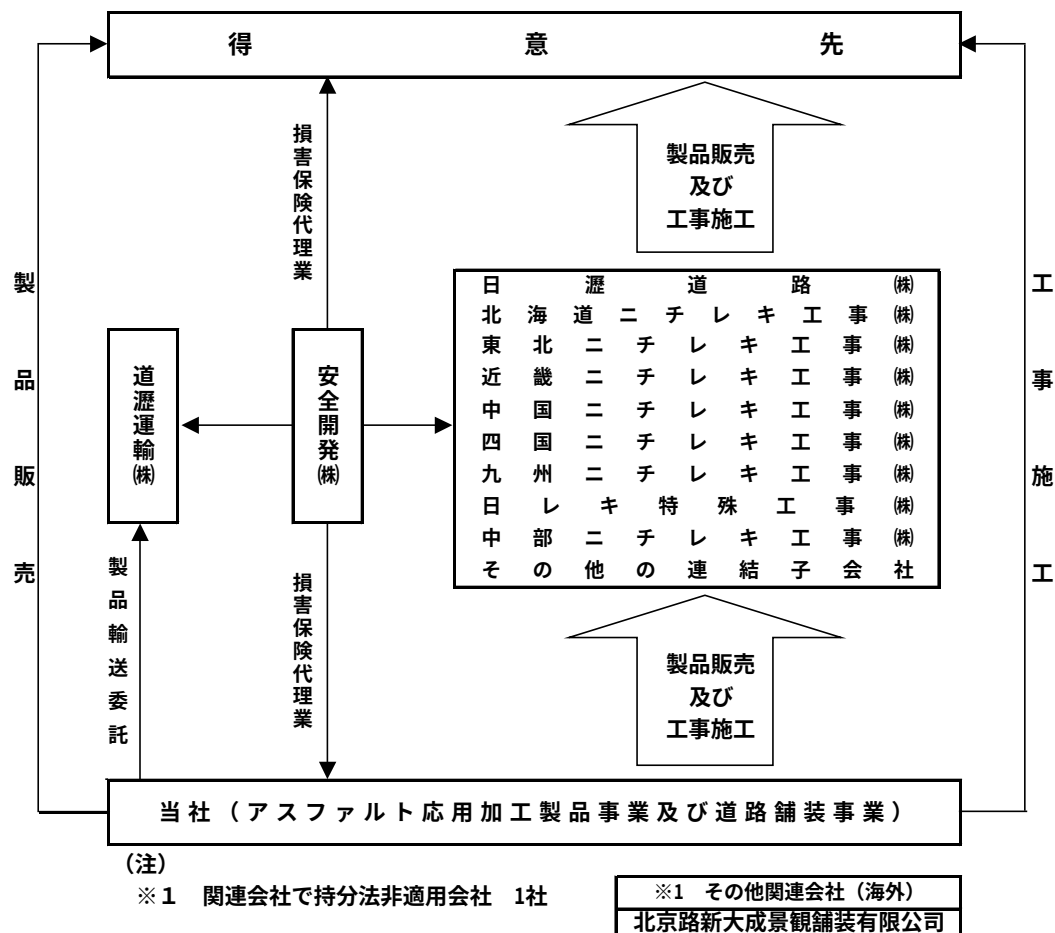
(2) 道路舗装事業

当社及び連結子会社日瀝道路(株)外28社は、舗装工事及び防水工事等の請負を行っております。

(3) その他の事業

連結子会社道漕運輸㈱は、当社の製品輸送委託等を、安全開発㈱は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。なお、事業の種類別セグメント情報には売上高、営業損益の金額がいずれも少額であるため、アスファルト応用加工製品事業に含めて表示しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

私たちグループは、「道」創りを通して豊かな生活環境づくりに資するとともに、社会に貢献するため、

- ・優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ・国民の共有財産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ・顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一本化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りをとおして地域の基盤整備と発展になくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人一人が能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念としております。

この理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分に配慮することを基本としております。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

利益配当につきましては、株主の皆様に対して安定した配当を維持するとともに、今後予想されます経営環境変化にも耐えうる企業体質の強化のため、内部留保の充実に努めてまいります。なお、内部留保資金の使途につきましては、事業効率化のための設備ならびに研究開発投資などに活用していくことを基本的な方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

平成15年度を初年度とする中期経営計画をスタートさせました。ここでは、時代環境に影響されず、適切な事業活動が推進できる企業体質に、また開発型企業としての強みをさらに強化することとします。

従前から蓄積されてきたノウハウならびに築き上げてきた顧客の信頼のもとに、豊かな生活環境づくり、膨大なストック資産の効率的な維持に資することに重点を置き、独自性と創造性を駆使し、材料、工法、コンサルティング、施工、管理のシステム開発に注力いたします。また、グループの保有資源を活用し、既存事業領域の拡充を図るとともに積極的に新たな市場創りに取り組んでまいります。

中期経営計画推進にあたり、効率的な事業活動ならびに最大の効果を得るために9つのエリアに地区分けし、それぞれの地域特性、顧客ニーズに対して、よりきめ細やかな対応ができるようグループ連携体制を強化してまいります。併せて、新たに導入した人事制度、目標管理制度、基幹システムの有効活用を図り、人材育成・活性化、事業の効率化を推進してまいります。

(4) 会社が対処すべき課題

わが国経済は、一部回復基調にあるとの見方があるものの、外需依存、株価上昇等による脆弱なものであり、混沌とした中東情勢による原油価格の動向など、先行き不透明感が強く景気回復までには相当の時を要するものと思われます。道路舗装業界におきましても、公共事業予算削減から市場規模の縮小が避けられない状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループはグループ一丸となった連携活動体制、生産体制の見直し、整備などにより効率的な事業活動を行い、より一層の原価意識の徹底ならびに経費節減に努めてまいります。またグループの保有資源を最大限活用して社会ニーズに応えた新たな製品、工法の開発ならびに強く望まれている道路の効率的な活用、維持に資する道路コンサルティングに注力するなど、徹底した顧客サービスに努め、市場領域の拡大、新たな市場開拓に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及び施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、「道」創りを通して社会に貢献することで企業価値を継続的に高め、株主の皆様やお客様から評価される企業を目指しております。この経営理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に対して十分配慮することとしており、経営に関する監査・監督機能、コンプライアンスへの取り組みについては、経営活動の透明性を向上・充実させていくことが経営上の最も重要な課題と位置付けております。

取締役会は、取締役10名と監査役4名の構成とし、少人数による迅速かつ的確な経営判断ができる体制としております。重要事項は、すべて取締役会に付議され、さらにグループ関係会社の業績の進捗、評価についても議論し、対策等を検討して業務執行を行っております。

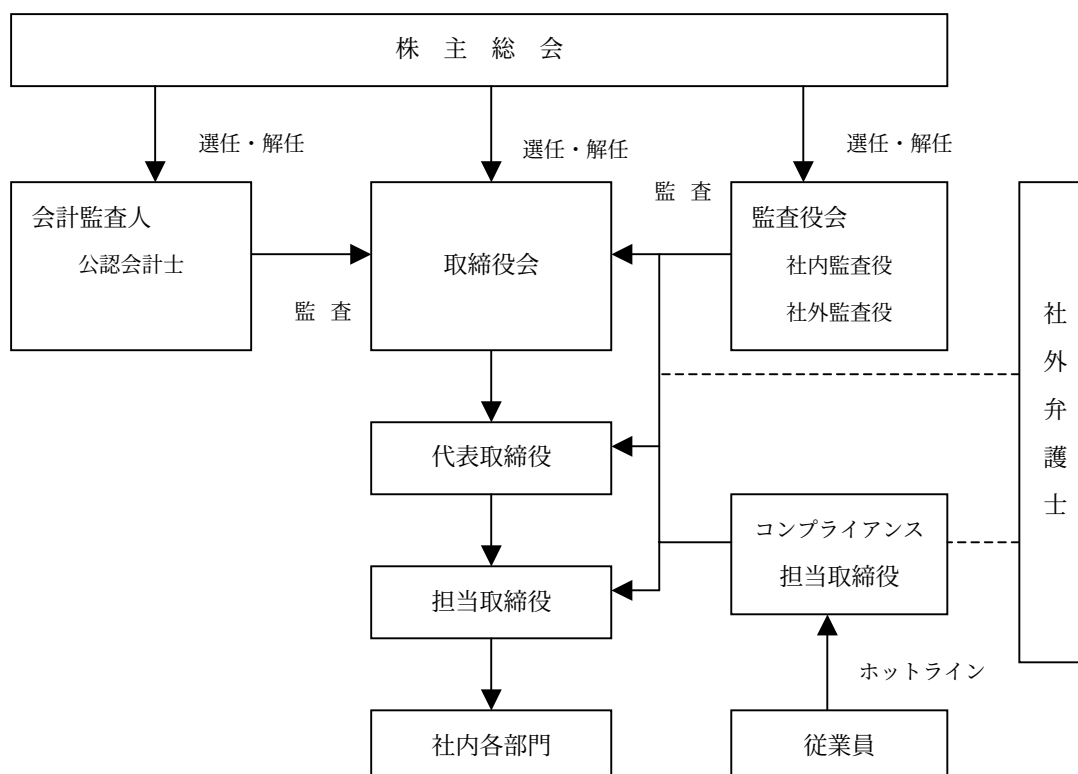
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と非常勤の監査役3名（社外監査役）で構成され、毎月1回開催しております。また、取締役会、経営会議には全監査役が出席するほか、部長会などのその他主要会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっております。

コンプライアンスについては、経営方針の重点課題と位置付けて、担当取締役を任命し、社内の相談窓口として社内ネットワークに「ホットライン」を開設して法令遵守と企業倫理にもとづく行動を徹底的にチェックさせております。

公認会計士監査は監査法人日本橋事務所に依頼しており、期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、コンピュータデータも提供するなど正確で監査し易い環境を整備しております。

顧問弁護士は奥野総合法律事務所に依頼しており、必要に応じて、経営判断上の参考とするため専門的なアドバイスを受ける体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、景気低迷の底を脱したとの見方が一部に出てきているものの、外需依存、株価上昇、円高等による脆弱な回復基調と言わざるを得ません。依然として失業率の高止まりや雇用関係の改善には明るさが見えず景気回復の実感なく推移いたしました。

道路舗装業界におきましては、予算削減による事業量の大幅な減少、財政難による地方自治体の単独事業の発注手控え、また、競合激化に伴い単価も下落、原材料費の高騰、前年度に寄与した特需工事もないなど、未だ底が見えない状況で推移いたしました。

当社はこのような状況のもと、本社、現業部門の体制整備等による効率化の推進、原価意識の徹底、経費節減に努めました。また、顧客ニーズに即した提案型営業によるニチレキグループ工法の販売強化を行うなど積極的に市場開拓、受注機会の拡充を図ってまいりました。しかしながら、売上高12,899百万円(前年同期比20.3%減)、経常損失1,621百万円、中間純損失678百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

(アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業の売上高は、公共事業予算の削減及び競合激化による単価下落などにより、5,408百万円(前年同期比18.6%減)となりました。営業利益につきましては、利益率の高いアスファルト乳剤の出荷量減及び原料価格アップによる原価率の上昇などにより、80百万円(同92.3%減)となりました。

(道路舗装事業)

道路舗装事業の売上高は、地方自治体単独事業の事業量の減少に伴う工事受注環境の悪化により、7,491百万円(前年同期比21.5%減)となりました。営業利益につきましては、受注単価の下落などによる売上原価の上昇により、△908百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は、7,491百万円ですが、前中間連結会計期間の売上高は、9,543百万円、前連結会計年度における売上高は、26,112百万円であります。

なお、上記営業利益には「消去又は全社」の数値は含まれておりません。

② 通期の見通し

道路舗装業界におきましては、景気回復の遅れとともに公共事業予算の削減、市場の縮小による熾烈な受注競争、単価下落など今まで以上に厳しい経営環境となるものと思われます。

当社グループといたしましては、さらに厳しくなる経営環境に対応すべくグループ保有資源を最大限活用し、顧客サービスの徹底に努め、受注拡大に注力するとともに、さらに事業の効率化を図り収益力の強化と業績の向上に邁進努力してまいります。

連結の業績予想	
売上高	38,200百万円
営業利益	300百万円
経常利益	400百万円
当期純利益	100百万円

単独の業績予想	
売上高	21,550百万円
営業利益	100百万円
経常利益	250百万円
当期純利益	150百万円

※上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における資産、負債、資本及びキャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

①.資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は、売上高の減少による売掛金等の売上債権が減少したことなどにより、前中間連結会計期間末に比べ 2,281百万円減少し、21,351百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産に関しては、営業器材等の減価償却による減少がありましたが、大分新工場建設などにより、前中間連結会計期間末に比べ 420百万円増加し、9,693百万円となりました。無形固定資産に関しては、ソフトウェア購入などにより、前中間連結会計期間末に比べ 34百万円増加し781百万円となりました。投資その他資産に関しては、投資有価証券の時価評価差額の増加などにより、前中間連結会計期間末に比べ 1,237百万円増加し、4,664百万円となりました。この結果、固定資産合計では前中間連結会計期間末に比べ 1,691百万円の増加となり、15,139百万円となりました。

以上の結果、資産合計においては前中間連結会計期間末に比べ 589百万円減少し、36,490百万円となりました。

②.負債の状況

当中間連結会計期間末における流動負債は、仕入債務の減少などにより、前中間連結会計期間末に比べ 1,062百万円減少し、8,505百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の時価評価差額の増加に伴い繰延税金負債が増加したことなどにより、前中間連結会計期間末に比べ 171百万円増加し、3,483百万円となりました。

以上の結果、負債合計において前中間連結会計期間末に比べ 890百万円減少し、11,989百万円となりました。

③.資本の状況

当中間連結会計期間末における資本は、売上減に伴う中間純損失の増加がありましたものの、投資有価証券の時価評価差額金が増加したことなどにより、前年同期に比べ 94百万円増加し、21,507百万円となりました。

④.キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動のキャッシュフローの減少により、前中間連結会計期間に比べ 629百万円（前年同期比5.7%減）減少し、10,367百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

税金等調整前中間純損失が前中間連結会計期間に比べ 1,110百万円増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ 1,268百万円（前年同期比41.3%減）減少し、営業活動の結果得られた資金は、1,805百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュフロー）

固定資産等の購入に対する支払いが前中間連結会計期間に比べ 151百万円減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ支出が 156百万円（前年同期比18.3%減）減少し、投資活動の結果使用した資金は、699百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュフロー）

借入金の調達が前中間連結会計期間に比べ 78百万円増加したことなどにより、前中間連結会計期間末に比べ支出が 80百万円（前年同期比18.5%減）減少し、財務活動の結果使用した資金は、354百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年9月	平成14年3月	平成14年9月	平成15年3月	平成15年9月
自己資本比率（％）	54.9	51.2	57.7	53.4	58.9
時価ベースの自己資本比率（％）	43.3	27.0	33.0	27.8	33.3
債務償還年数（年）	0.7	0.9	0.5	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	157.3	56.8	208.3	123.5	139.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			10,940,745		10,311,471		9,560,039
2 受取手形及び売掛金			9,781,306		8,325,205		15,674,258
3 有価証券			56,434		56,446		56,441
4 たな卸資産			1,972,694		1,638,757		1,137,555
5 その他			1,058,086		1,167,647		930,925
貸倒引当金			△176,990		△148,504		△143,401
流動資産合計			23,632,277	63.7	21,351,024	58.5	27,215,819
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		2,859,855		3,109,328		3,203,574	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,091,622		2,978,754		3,007,685	
(3) 土地		2,658,360		2,662,520		2,658,360	
(4) その他		662,941	9,272,780	25.0	942,624	9,693,228	26.6
2 無形固定資産			747,823	2.0	781,837	2.1	844,672
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,042,849		2,813,924		1,768,711	
(2) その他		1,615,361		2,055,916		1,913,554	
貸倒引当金		△230,355	3,427,855	9.2	△204,954	4,664,886	12.8
固定資産合計			13,448,459	36.3	15,139,952	41.5	13,947,322
資産合計			37,080,736	100.0	36,490,976	100.0	41,163,141

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,537,185		3,826,306		8,489,480	
2 短期借入金	※ 2	1,165,364		1,095,560		999,021	
3 賞与引当金		849,782		773,172		759,198	
4 その他		2,016,497		2,810,929		2,211,885	
流動負債合計		9,568,828	25.8	8,505,967	23.3	12,459,584	30.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 2	236,620		219,060		270,980	
2 退職給付引当金		2,829,321		2,897,382		2,858,576	
3 その他		245,528		366,953		302,375	
固定負債合計		3,311,470	8.9	3,483,395	9.5	3,431,932	8.3
負債合計		12,880,298	34.7	11,989,363	32.9	15,891,517	38.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,786,853	7.5	2,993,917	8.2	3,296,158	8.0
(資本の部)							
I 資本金		2,919,681	7.9	2,919,681	8.0	2,919,681	7.1
II 資本剰余金		2,017,689	5.4	2,017,689	5.5	2,017,689	4.9
III 利益剰余金		16,497,973	44.5	16,041,731	44.0	17,118,825	41.6
IV その他有価証券 評価差額金		465,463	1.3	1,030,006	2.8	413,006	1.0
V 自己株式		△487,223	△1.3	△501,412	△1.4	△493,737	△1.2
資本合計		21,413,584	57.7	21,507,696	58.9	21,975,465	53.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,080,736	100.0	36,490,976	100.0	41,163,141	100.0

② 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		16,187,710	100.0		12,899,870	100.0		42,105,284	100.0
II 売上原価			12,864,684	79.5		10,956,738	84.9		32,998,846	78.4
売上総利益			3,323,025	20.5		1,943,132	15.1		9,106,438	21.6
III 販売費及び一般管理費			3,833,682	23.7		3,646,092	28.3		7,449,547	17.7
営業利益又は 営業損失(△)			△510,657	△3.2		△1,702,959	△13.2		1,656,891	3.9
IV 営業外収益										
1 受取利息・配当金		19,494			21,255			24,966		
2 不動産賃貸収入		33,307			52,954			79,856		
3 その他		56,901	109,703	0.7	85,597	159,807	1.2	121,044	225,867	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息	※ 2	14,757			12,982			28,958		
2 不動産賃貸費用		10,191			40,566			66,771		
3 その他		57,107	82,057	0.5	24,360	77,910	0.6	54,518	150,249	0.4
経常利益又は 経常損失(△)			△483,011	△3.0		△1,621,062	△12.6		1,732,509	4.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		1,636			3,233			19,989		
2 貸倒引当金繰戻益		—			10,028			—		
3 前期損益修正益		30,578			32,900			35,676		
4 その他		—	32,214	0.2	—	46,162	0.4	23,422	79,088	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※ 4	—			5,757			36,310		
2 投資有価証券評価損		—			—			467,563		
3 前期損益修正損		61,413			50,503			65,530		
4 その他		9,672	71,085	0.4	798	57,059	0.4	23,875	593,279	1.4
税金等調整前 中間純損失(△) 又は税金等調整 前当期純利益			△521,882	△3.2		△1,631,959	△12.7		1,218,319	2.9
法人税、住民税 及び事業税		179,345			38,330			555,144		
法人税等調整額		△160,068	19,277	0.1	△739,489	△701,159	△5.4	54,294	609,438	1.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△297,785	△1.8		△252,412	△2.0		231,403	0.5
中間純損失(△) 又は当期純利益			△243,374	△1.5		△678,387	△5.3		377,477	0.9

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					2,017,689		
1 資本準備金期首残高		2,017,689	2,017,689			2,017,689	2,017,689
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,017,689		2,017,689		2,017,689
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					17,118,825		
1 連結剰余金期首残高			17,141,917				17,141,917
II 利益剰余金増加高							
1 当期純利益						377,477	377,477
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		354,300		352,651		354,300	
2 役員賞与		46,270		46,054		46,270	400,570
3 中間純損失		243,374	643,944	678,387	1,077,093		
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			16,497,973		16,041,731		17,118,825

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△521,882	△1,631,959	1,218,319
減価償却費		560,299	553,006	1,183,176
連結調整勘定償却額		△6,067	△6,067	△12,134
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		88,592	△13,798	48,505
その他引当金の増加額 (△減少額)		24,761	13,974	△80,918
退職給付引当金の増加額		44,647	38,805	73,902
投資有価証券評価損		—	—	467,563
受取利息及び受取配当金		△19,494	△21,255	△24,966
支払利息		14,757	12,982	28,958
固定資産売却益		△1,636	△3,233	△19,989
売上債権の減少額		7,184,206	7,647,366	1,200,920
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△713,253	△508,574	107,781
仕入債務の増加額(△減少額)		△2,958,491	△3,796,113	300,254
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△30,615	156,855	△77,969
その他流動負債の増加額 (△減少額)		4,586	21,054	△80,109
役員賞与支払額		△58,940	△58,940	△58,940
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△67,522	△209,206	14,100
その他		△130,895	△140,280	26,651
小計		3,413,051	2,054,615	4,315,107
利息及び配当金の受取額		19,494	21,255	24,966
利息の支払額		△14,757	△12,982	△28,958
法人税等の支払額		△343,687	△257,493	△735,920
営業活動による キャッシュ・フロー		3,074,100	1,805,394	3,575,194
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△729,890	△659,236	△1,631,664
有形固定資産の売却に よる収入		2,961	7,762	47,056
無形固定資産の取得に よる支出		△99,741	△18,965	△271,379
投資有価証券の取得に よる支出		—	△553	△298,000
貸付金の実行による支出		△51,971	△29,929	△107,249
貸付金の回収による収入		22,529	17,160	37,994
その他		32	△15,673	△355,348
投資活動による キャッシュ・フロー		△856,080	△699,435	△2,578,591

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		872,000	358,000	1,242,000
短期借入金の返済による支出		△872,000	△261,461	△1,273,979
長期借入による収入		57,700	150,000	57,700
長期借入金の返済による支出		△91,249	△201,920	△191,253
自己株式の取得及び売却に よる収支		△5,054	△2,609	△16,637
子会社の所有する親会社株式 の増加による支出		△15,384	△15,573	△31,100
配当金の支払額		△354,300	△352,651	△354,300
少数株主への配当金の支払額		△26,960	△28,307	△26,960
財務活動による キャッシュ・フロー		△435,248	△354,522	△594,530
IV 現金及び現金同等物の 増加額		1,782,771	751,436	402,072
V 現金及び現金同等物期首残高		9,214,408	9,616,481	9,214,408
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	10,997,179	10,367,917	9,616,481

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 31社 主要な連結子会社名 日瀝道路㈱、北海道ニチレキ 工事㈱、東北ニチレキ工事 ㈱、中部ニチレキ工事㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はない。	(1) 連結子会社数 31社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左	(1) 連結子会社数 31社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	(1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会 社のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ 中間純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分 法の適用から除外している。	(1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会 社のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ 連結当期純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、 持分法の適用から除外している。
3 連結子会社の(中間)決算 日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は主として移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法 ② たな卸資産 製品・商品 …先入先出法に基づく原 価法 原材料 …総平均法に基づく原価 法 未成工事支出金 …個別法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は主として移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法 ② たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ② 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ③ 長期前払費用 均等償却によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理している。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し、内規に基づく必要額を計上している。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理している。 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしている。 ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却する方法によっている。	同左	同左
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
従来、借上社宅家賃の従業員負担及び土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していたが、金額的な重要性が高まったことから、当中間連結会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、また、土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上総利益は12,620千円増加し、営業損失は79,605千円減少した。但し、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はない。	-----	従来、借上社宅家賃の従業員負担及び土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していたが、金額的な重要性が高まったことから、当連結会計年度から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、また、土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上総利益は25,105千円増加し、営業利益は206,009千円増加した。但し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。
-----	-----	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 これに伴い連結子会社が所有する当社株式1,258,081千円を「自己株式」475,398千円及び「少数株主持分」782,682千円に、それぞれ含めて表示している。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務表規則により作成している。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
-----	(中間連結損益計算書関係) 「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間においては、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の「特別損失」の金額は、5,253千円である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 これに伴い連結子会社が所有する当社株式1,242,365千円を「自己株式」480,467千円及び「少数株主持分」761,897千円に、それぞれ含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。 また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	-----	-----

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	
※ 1	有形固定資産に対する減価償却累計額 16,252,141千円	※ 1	有形固定資産に対する減価償却累計額 16,633,486千円	※ 1	有形固定資産に対する減価償却累計額 16,085,727千円
※ 2	担保に供している有形固定資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 建物 91,575千円 (61,529千円) 構築物 8,228千円 (8,228千円) 機械装置 9,053千円 (9,053千円) 工具器具備品 310千円 (310千円) 土地 528,040千円 (472,236千円) 計 637,207千円 (551,358千円) 担保付債務 短期借入金(1年以内返済予定 107,892千円 (100,000千円) 長期借入金を含む) 長期借入金 181,600千円 (180,000千円) 計 289,492千円 (280,000千円) 上記のうち()は内書であり工場財団抵当並びに当該債務を示している。	※ 2	担保に供している有形固定資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 建物 85,346千円 (57,606千円) 構築物 8,187千円 (8,187千円) 機械装置 8,992千円 (8,992千円) 工具器具備品 305千円 (305千円) 土地 528,040千円 (472,236千円) 計 630,871千円 (547,328千円) 担保付債務 短期借入金(1年以内返済予定 101,600千円 (100,000千円) 長期借入金を含む) 長期借入金 170,000千円 (170,000千円) 計 271,600千円 (270,000千円) 同左	※ 2	担保に供している有形固定資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 建物 88,684千円 (59,494千円) 構築物 8,187千円 (8,187千円) 機械装置 8,892千円 (8,892千円) 工具器具備品 305千円 (305千円) 土地 528,040千円 (472,236千円) 計 634,109千円 (549,116千円) 担保付債務 短期借入金(1年以内返済予定 113,880千円 (110,000千円) 長期借入金を含む) 長期借入金 220,000千円 (220,000千円) 計 333,880千円 (330,000千円) 同左
3	受取手形裏書譲渡高 356,192千円	3	受取手形裏書譲渡高 119,041千円	3	受取手形裏書譲渡高 591,807千円

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																		
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(北海道ニチレキ工事(株)、東北ニチレキ工事(株)、近畿ニチレキ工事(株)、四国ニチレキ工事(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>91,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>409,000千円</td></tr></table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	91,000千円	差引額	409,000千円	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(北海道ニチレキ工事(株)、東北ニチレキ工事(株)、四国ニチレキ工事(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>78,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>422,000千円</td></tr></table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	78,000千円	差引額	422,000千円	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(北海道ニチレキ工事(株)、東北ニチレキ工事(株)、四国ニチレキ工事(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>450,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>1,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>449,000千円</td></tr></table>	当座貸越極度額	450,000千円	借入実行残高	1,000千円	差引額	449,000千円
当座貸越極度額	500,000千円																			
借入実行残高	91,000千円																			
差引額	409,000千円																			
当座貸越極度額	500,000千円																			
借入実行残高	78,000千円																			
差引額	422,000千円																			
当座貸越極度額	450,000千円																			
借入実行残高	1,000千円																			
差引額	449,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,047,408千円 賞与引当金繰入額 483,026千円 退職給付費用 170,701千円 減価償却費 158,398千円 研究開発費 166,377千円	※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,117,427千円 賞与引当金繰入額 438,677千円 退職給付費用 166,102千円 減価償却費 172,395千円 研究開発費 123,873千円	※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 2,515,263千円 賞与引当金繰入額 425,512千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,040千円 退職給付費用 330,590千円 減価償却費 289,639千円 貸倒引当金繰入額 125,934千円 研究開発費 315,426千円
※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 1,636千円 計 1,636千円	※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 3,233千円 計 3,233千円	※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物 14,631千円 機械装置及び運搬具 5,358千円 計 19,989千円
※ 3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 前期売上原価(完成工事) 修正益 11,409千円 前期売上高(完成工事) 修正益 18,168千円 その他 999千円 計 30,578千円	※ 3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 前期売上原価(完成工事) 修正益 18,010千円 前期売上高(完成工事) 修正益 11,896千円 その他 2,993千円 計 32,900千円	※ 3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 前期売上原価(完成工事) 修正益 16,208千円 前期売上高(完成工事) 修正益 19,170千円 その他 297千円 計 35,676千円
4 -----	※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 2,697千円 機械装置及び運搬具 2,869千円 その他 190千円 計 5,757千円	※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 16,840千円 機械装置及び運搬具 15,361千円 その他 4,107千円 計 36,310千円
※ 5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 前期売上原価(完成工事) 修正損 40,616千円 前期売上高(完成工事) 修正損 20,279千円 その他 517千円 計 61,413千円	※ 5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 前期売上原価(完成工事) 修正損 37,705千円 前期売上高(完成工事) 修正損 10,611千円 その他 2,187千円 計 50,503千円	※ 5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 前期売上原価(完成工事) 修正損 41,725千円 前期売上高(完成工事) 修正損 22,765千円 その他 1,038千円 計 65,530千円

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
6 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	6 同左	6 —————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 10,940,745千円 取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 56,434千円 現金及び現金同等物 10,997,179千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 10,311,471千円 取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 56,446千円 現金及び現金同等物 10,367,917千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 9,560,039千円 取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 56,441千円 現金及び現金同等物 9,616,481千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																			
<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">当中間連結会計期間</th></tr><tr><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具(千円)</td><td>98,718</td><td>36,143</td><td>62,575</td></tr><tr><td>その他(工具器具備品等)(千円)</td><td>217,309</td><td>89,309</td><td>128,000</td></tr><tr><td>ソフトウェア(千円)</td><td>37,349</td><td>8,092</td><td>29,257</td></tr><tr><td>計</td><td>353,377</td><td>133,544</td><td>219,832</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>76,031千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>143,800千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>219,832千円</td></tr></table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>39,241千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>39,241千円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		当中間連結会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具(千円)	98,718	36,143	62,575	その他(工具器具備品等)(千円)	217,309	89,309	128,000	ソフトウェア(千円)	37,349	8,092	29,257	計	353,377	133,544	219,832	1 年内	76,031千円	1 年超	143,800千円	合計	219,832千円	支払リース料	39,241千円	減価償却費相当額	39,241千円	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">当中間連結会計期間</th></tr><tr><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具(千円)</td><td>69,190</td><td>32,716</td><td>36,473</td></tr><tr><td>その他(工具器具備品等)(千円)</td><td>170,536</td><td>83,095</td><td>87,440</td></tr><tr><td>ソフトウェア(千円)</td><td>37,349</td><td>15,562</td><td>21,787</td></tr><tr><td>計</td><td>277,075</td><td>131,373</td><td>145,701</td></tr></table> 同左 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>60,190千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>85,511千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>145,701千円</td></tr></table> 同左 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>33,509千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>33,509千円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左		当中間連結会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具(千円)	69,190	32,716	36,473	その他(工具器具備品等)(千円)	170,536	83,095	87,440	ソフトウェア(千円)	37,349	15,562	21,787	計	277,075	131,373	145,701	1 年内	60,190千円	1 年超	85,511千円	合計	145,701千円	支払リース料	33,509千円	減価償却費相当額	33,509千円	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">連結会計年度</th></tr><tr><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具(千円)</td><td>98,718</td><td>44,430</td><td>54,287</td></tr><tr><td>その他(工具器具備品)(千円)</td><td>196,504</td><td>93,794</td><td>102,710</td></tr><tr><td>ソフトウェア(千円)</td><td>37,349</td><td>11,827</td><td>25,522</td></tr><tr><td>計</td><td>332,572</td><td>150,052</td><td>182,519</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>68,542千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>113,977千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>182,519千円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>73,142千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>73,142千円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左		連結会計年度			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具(千円)	98,718	44,430	54,287	その他(工具器具備品)(千円)	196,504	93,794	102,710	ソフトウェア(千円)	37,349	11,827	25,522	計	332,572	150,052	182,519	1 年内	68,542千円	1 年超	113,977千円	合計	182,519千円	支払リース料	73,142千円	減価償却費相当額	73,142千円
		当中間連結会計期間																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																		
機械装置及び運搬具(千円)	98,718	36,143	62,575																																																																																																		
その他(工具器具備品等)(千円)	217,309	89,309	128,000																																																																																																		
ソフトウェア(千円)	37,349	8,092	29,257																																																																																																		
計	353,377	133,544	219,832																																																																																																		
1 年内	76,031千円																																																																																																				
1 年超	143,800千円																																																																																																				
合計	219,832千円																																																																																																				
支払リース料	39,241千円																																																																																																				
減価償却費相当額	39,241千円																																																																																																				
	当中間連結会計期間																																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																		
機械装置及び運搬具(千円)	69,190	32,716	36,473																																																																																																		
その他(工具器具備品等)(千円)	170,536	83,095	87,440																																																																																																		
ソフトウェア(千円)	37,349	15,562	21,787																																																																																																		
計	277,075	131,373	145,701																																																																																																		
1 年内	60,190千円																																																																																																				
1 年超	85,511千円																																																																																																				
合計	145,701千円																																																																																																				
支払リース料	33,509千円																																																																																																				
減価償却費相当額	33,509千円																																																																																																				
	連結会計年度																																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																		
機械装置及び運搬具(千円)	98,718	44,430	54,287																																																																																																		
その他(工具器具備品)(千円)	196,504	93,794	102,710																																																																																																		
ソフトウェア(千円)	37,349	11,827	25,522																																																																																																		
計	332,572	150,052	182,519																																																																																																		
1 年内	68,542千円																																																																																																				
1 年超	113,977千円																																																																																																				
合計	182,519千円																																																																																																				
支払リース料	73,142千円																																																																																																				
減価償却費相当額	73,142千円																																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,083,395	1,881,870	798,474
合計	1,083,395	1,881,870	798,474

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	135,979
中期国債ファンド	56,434
利付債券	25,000
合計	217,413

当中間連結会計期間(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	815,083	2,553,745	1,738,662
合計	815,083	2,553,745	1,738,662

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	235,179
中期国債ファンド	56,446
利付債券	25,000
合計	316,625

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	814,629	1,508,532	693,902
合計	814,629	1,508,532	693,902

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について467,563千円の減損処理を行っている。当該減損処理は、前事業年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としているが、時価が50%以上下落している銘柄及び下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っている。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	235,179
中期国債ファンド	56,441
利付債券	25,000
合計	316,620

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く利用していないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (千円)	道路舗装事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,644,440	9,543,269	16,187,710	—	16,187,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,336,006	—	2,336,006	(2,336,006)	—
計	8,980,447	9,543,269	18,523,716	(2,336,006)	16,187,710
営業費用	7,929,976	10,182,789	18,112,765	(1,414,398)	16,698,367
営業利益又は 営業損失(△)	1,050,471	△639,520	410,950	(921,608)	△510,657

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上、採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(865,018千円)の主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用である。

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、借上社宅家賃の従業員負担及び土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、金額的な重要性が高まったことから、当中間連結会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、また、土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。この結果、従来の方方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の各セグメントの営業費用は、アスファルト応用加工製品事業が、43,753千円、道路舗装事業が30,017千円減少し、営業損益が同額増加している。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (千円)	道路舗装事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,408,154	7,491,716	12,899,870	—	12,899,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,695,493	—	1,695,493	(1,695,493)	—
計	7,103,648	7,491,716	14,595,364	(1,695,493)	12,899,870
営業費用	7,022,772	8,399,963	15,422,735	(819,905)	14,602,830
営業利益又は 営業損失(△)	80,876	△908,246	△827,370	(875,588)	△1,702,959

- (注) 1 事業区分の方法
内部管理上、採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分している。
- 2 各事業区分に属する主な内容
アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等
道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(878,040千円)の主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用である。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (千円)	道路舗装事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,992,368	26,112,916	42,105,284		42,105,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,380,350	—	5,380,350	(5,380,350)	—
計	21,372,718	26,112,916	47,485,635	(5,380,350)	42,105,284
営業費用	18,430,379	25,734,572	44,164,952	(3,716,559)	40,448,393
営業利益	2,942,339	378,343	3,320,683	(1,663,791)	1,656,891

- (注) 1 事業区分の方法
内部管理上、採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分している。
- 2 各事業区分に属する主な内容
アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業
道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,753,506千円)の主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用である。
- 4 会計処理の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、借上社宅家賃の従業員負担及び土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、金額的な重要性が高まったことから、当連結会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、また、土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計期間の各セグメントの営業費用は、アスファルト応用加工製品事業が、146,686千円、道路舗装事業が57,624千円減少し、営業損益が同額増加している。

所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がないため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について記載していない。

海外売上高

海外売上高がないため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について記載していない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 695.89円 1株当たり中間純損失 7.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 726.63円 1株当たり中間純損失 8.25円	1株当たり純資産額 700.14円 1株当たり中間純損失 22.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 713.42円 1株当たり当期純利益 10.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 721.14円 1株当たり当期純利益 12.81円

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純損失 243,374千円 普通株式に係る 中間純損失 243,374千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない 普通株式の期中平均株式数 30,785,688株	1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純損失 678,387千円 普通株式に係る 中間純損失 678,387千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない 普通株式の期中平均株式数 30,729,883株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 377,477千円 普通株式に係る 当期純利益 331,422千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 46,054千円 普通株式の期中平均株式数 30,781,302株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	4,543,962	△11.5
合計	4,543,962	△11.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 道路舗装事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載していない。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	799,867	△5.1
合計	799,867	△5.1

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。
 2 道路舗装事業については、商品仕入実績はないため記載していない。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	5,658,154	△21.1	744,000	△48.5
道路舗装事業	10,270,616	△8.8	4,506,900	△5.4
合計	15,928,770	△13.6	5,250,900	△15.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	5,408,154	△18.6
道路舗装事業	7,491,716	△21.5
合計	12,899,870	△20.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。